

設問1

医療法について、誤っているのはどれか、1つ選べ。

A1	医療を提供する体制の確保を図ることを目的としている。
A2	医療施設の計画的な整備や人的構成、医療法人の規制等を行う。
A3	医療提供施設相互の機能分担を推進するために必要な事項を定めている。
A4	医療提供施設とは、病院、診療所、介護老人保健施設等である。
A5	医療法に定める医療の内容にリハビリテーションは含まれない。

正解 A5

医療法第一条の三において、医療の内容は、単に治療のみならず、疾病の予防のための措置及びリハビリテーションを含む良質かつ適切なものでなければならないとされている。

設問2

医療保険制度について、誤っているのはどれか、1つ選べ。

A1	我が国の「医療保険」の制度は、1961年に国民皆保険制度として確立された。
A2	医療保険の体系には、後期高齢者医療制度(75歳以上の方が加入)は含まない。
A3	保健医療サービスに対する対価として、保健者から受け取る報酬を「診療報酬」という。
A4	診療報酬とは、診療行為に対する対価として公的医療保険から支払われる報酬である。
A5	診療報酬は、診療行為の公定価格を定める「価格表」としての性格を持っている。

正解 A2

医療保険の体系は、被用者保険(職域保険)、国民健康保険(地域保健)、後期高齢者医療制度(75歳以上の方が加入)の3つに大きく分類される。

設問3

介護保険制度について、誤っているのはどれか、1つ選べ。

A1	本邦においては、2005年に介護保険制度が導入された。
A2	対象は介護、機能訓練、看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等である。
A3	被保険者が自立した日常生活を営むことができるよう、必要な給付を行う。
A4	被保険者は、市町村の要介護認定を受けなければならない。
A5	脊髄小脳変性症は、介護保険で定める特定疾病である。

正解 A1

介護保険制度が導入されたのは2000年である。

設問4

障害者総合支援法のサービスにおいて、誤っているのはどれか、1つ選べ。

A1	正式名称は「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」という。
A2	基本理念には、地域社会における共生、社会的障壁の除去に資することが含まれる。
A3	自立支援給付及び地域生活支援事業は都道府県が行うこととされている。
A4	地域共生社会とは、地域住民や地域の多様な主体が参画することを目指すものである。
A5	「介護給付」と「訓練等給付」は、それぞれ、利用の際のプロセスが異なっている。

正解 A3

自立支援給付及び地域生活支援事業は、市町村が行うこととされている。

設問5

その他理学療法業務に係る法律において、誤っているのはどれか、1つ選べ。

A1	身体障害者福祉法は、身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進することを目的とする法律である。
A2	身体障害者福祉法において、「身体障害者」とは、身体上の障害がある二十歳以上の者とされている。
A3	身体障害者福祉法の交付対象者には、視覚障害、聴覚又は平衡機能の障害が含まれる。
A4	理学療法士は、刑法第 134 条により業務上知り得た患者の秘密を守る義務が課せられている。
A5	当該本人から個人情報の開示の請求を受けたときは、当該保有個人データを開示しなければならない。

正解 A2

「身体障害者」とは、身体上の障害がある十八歳以上の者とされている。